

事に付かれては復等は一切これを適用しないことでもある。

斯の如きは他陽地と傳説として長く疑問と舛見となつてゐる復等の傳説に外ならず、或も我々自身の心より、斯の仰てと傳説は村にて開墾せば日本領す日本の復等無事地主が自らの思ひの撤廃、裁判に依るがる一例の述懐、農業の廢止、裁判の結果公開を過ふると長く現至る始々不即入なる陰陽法の徹底的改正を要求しなければならぬ。

陪審員は直接口統三回以二と約するが、又アシカニシハ連出され、記録高実の犯者との争ひ、判ある我等は陪審官の選出が終制限の撤廃、其の公選等、其の権限の行使を要求し、これと同時に陪審官の廢止、裁判官の一派選舉等の公選主要求を要さればなりぬ、

而して以上の目的を達する徹底的を運動を起す、ねばならぬ。

(一) 政治的面由上獲得する要件等十能力の養成による要件と、官僚者農民大衆大括り上級組等の傳説を解釈して簡少こと。

(二) 我々の要求を掲げて徹底的改進を期す所は、新任中央執行委員会に一任す。

以上

悪税徹廃及び租税減免大綱すよ件

附注

現在民衆の窮乏は極端である。不景氣に依り労働者農民無産市民の經濟状態甚だ甚境へ陷入り、加之、帝國戦争の準備、軍需の増大、支那出兵、國内彈圧計画の拡大等は非常なる負担を民衆に蒙らせてゐる。府県市町村に於ける負担は極端に増大し、その支出は資本家地主を肥やす、本業其他として甚土水である。

民衆の生活改善の為には国税其他大抵の民衆の租税負擔を徹底的大輕減しなければならぬ。

先づ、国税の約半分を占めた消費税、關稅等の間接税は徹廃立て資本家地主に対する直接税の高率累進賦課が為す在ふるが、労働者農民無産市民の國家、府県、市町村に対する直接税は徹底的大徹廃乃至減免されねばならぬ。

即ち、吾党は一切の機會を失て、國稅としての各種消費税、關稅、專賣稅(專賣品價格中不含まれる)、府県稅としての自耕半稅、リヤカト稅、荷車稅、荷馬車稅、牛馬稅、薪稅、稅、觀應稅、家屋稅、府県營業稅、特別地稅、營業入力車稅、市町村稅としての下敷割、市町村稅等級制度、道府県稅、附加稅等を徹廃し、府県稅又は市町村稅として、千丘地主稅、閑空地稅、庭園稅、土地增加稅、土地未改良價格稅、銀行公社稅、地與稅、畜產稅、白家用自働車稅の如き稅の創設を要すと存せんから也。國稅としての地租、五部營業稅、市町村